

日本の船舶は日本が守るべし

元空将 織田 邦男

米国政府は、イランとの緊張が高まる中、ホルムズ海峡の安全を確保するため、各国が部隊を派遣する「有志連合」の結成を目指している。

米国は七月十九日、ワシントンで各国代表を招いた会合を開いた。二十五日には再び、フロリダ州にある米中央軍司令部に各国代表団を招き、有志連合構想を説明して各国に有志連合参加を求めた。

米国主導の有志連合構想は「対イラン色」が強いとして、距離を置く国が多く、各国との調整は遅れている。英国は当初、ホルムズ海峡での船舶の安全確保のために欧州諸国と連携し、米国抜きで「海上保護部隊」結成を模索していた。だが、英国政府は八月五日、イラン沖・ホルムズ海峡でのタンカー護衛のための有志連合に参加すると発表し

た。七月十九日、今度はイランの無人機がホルムズ海峡で米海軍によって撃墜された（イランは否定）。

同日、英国船籍のタンカーがイラン革命防衛隊によって拿捕され、三十一日にはイラ



織田 邦男（おりた・くにお） 織田コンサルタント代表、国家戦略研究所所長、東京大学客員教授、日本戦略研究フォーラム政策提言委員。元空将。昭和二十七年生まれ。兵庫県明石市出身。四十九年、防衛大学校卒業後、航空自衛隊入隊。五十二年、F4戦闘機操縦者として第六航空団（小松）に勤務。米スタンフォード大学客員研究員、第二航空団飛行群司令や航空支援集団司令官（イラク派遣航空部隊指揮官を兼務）などを経て平成二十一年に退職。同年から三菱重工防衛・宇宙ドメイン顧問に就任し、二十九年に退職。本誌平成二十一年十一月号から二十七年三月号までペンネーム「宇佐静男」で『現代防人考』を寄稿。著作集・<http://aiming-high.web.fc2.com/archive.html>

織田 邦男（おりた・くにお） 織田コンサルタント代表、国家戦略研究所所長、東京大学客員教授、日本戦略研究フォーラム政策提言委員。元空将。昭和二十七年生まれ。兵庫県明石市出身。四十九年、防衛大学校卒業後、航空自衛隊入隊。五十二年、F4戦闘機操縦者として第六航空団（小松）に勤務。米スタンフォード大学客員研究員、第二航空団飛行群司令や航空支援集団司令官（イラク派遣航空部隊指揮官を兼務）などを経て平成二十一年に退職。同年から三菱重工防衛・宇宙ドメイン顧問に就任し、二十九年に退職。本誌平成二十一年十一月号から二十七年三月号までペンネーム「宇佐静男」で『現代防人考』を寄稿。著作集・<http://aiming-high.web.fc2.com/archive.html>

た。ドナルド・トランプ米国大統領と蜜月の仲とされるボリス・ジョンソン英国首相が米寄りの政策に方針を転換したのだ。英国の参加表明により、今後、調整が進むことが予想される。

日本政府は、米国の参加要請に苦慮しながらも、他の国の動向を見極めながら慎重に対応策を検討中である。現段階では、自衛隊単独での警戒監視や情報収集などを通じ日本の役割を果たすという計画も浮上している。この稿が出る頃には、対応方針が出ているだろう。

今年六月以降、中東の原油輸送の大動脈であるホルムズ海峡付近の緊張が高まっていく。クのタンカーが拿捕されている。ホルムズ海峡付近の緊張の高まりの中、トランプ大統領は中国や日本を名指しした上で、「何故米国が金持ちの中国や日本のタンカーを守らねばならないのか」と疑問を呈し、自国のタンカーは自国で守るべきと強調した。航行の自由、安全を確保する努力は、米国だけが行うのではなく、各国が「応分の負担」をすべきだという持論を述べたものである。

トランプ大統領の意向を踏まえ、七月九日、米軍のジョー・ダンフォード統合参謀本部議長は、民間船舶の航行安全を確保するための「有志連

合」計画に初めて言及した。ホルムズ海峡を含む中東の主要航路の監視を強化し、民間船舶の保護に向けた警備活動を、米国を中心とした有志で実施しようとするものである。

先述のとおり、米政府は七月十九日、日本を含む六十カ国以上の外交団を国務省に招き、有志連合構想「海洋安全保障イニシアチブ」について説明した。「ペルシャ湾やホルムズ海峡、バベルマンデブ海峡、オマーン湾を通る国際水路における海上の安定推進、無害航行の確保、緊張緩和」が目的であり、各国が自主的に護衛艦を派遣して民間船舶の航行安全を確保しよう

定できない。他方米国は、トランプ大統領演説の通り、米国だけが負担を被る状況は不公正と考え、各国に負担を求めつつある。七月十八日、米国防総省高官はロイター通信に対し、有志連合構想の説明にあたって、ホルムズ海峡周辺でのタンカー護衛について「米軍は他国の船舶を護衛しない」と述べている。

「他国を護衛しない」となれば日本は…

米国は有志連合参加について、「他国の軍が自国の船舶を護衛するかは各国の判断に委ねる」とし、船舶の護衛を強制しない考えを示している

とするものである。

ダンフォード議長は記者団に「ホルムズ海峡とバベルマンデブ海峡（アデン湾と紅海の境に位置）で航行の自由を確保するための連合を結成できるかどうか、多くの国と連絡を取っている」「恐らく今後二週間程度で参加国を見極めた上で、任務を支援するのに具体的に何が必要かを軍同士で協議する」と語った。

中東に87%依存

日本国内では、「有志連合」の言葉に「戦争」を想起したのか、内容確認もしないまま条件反射的に「米国の戦争に巻き込まれる」「自衛隊を参加させるべきではない」と主

た。だが、マイク・ポンペオ国務長官は七月二十五日、日本や英国、フランス、ドイツ、ノルウェー、韓国、オーストラリアの国名を挙げ、有志連合への参加を迫った。各国との調整が進まない現状に苛立ちを示したのだろう。

ここは冷静に考えてみる必要がある。もし米海軍が「海峡の安全確保」に手が回らなくなった時、あるいはトランプ大統領が正式に「米軍は他国の船舶を護衛しない」方針を打ち出した時、それでも日本は有志連合に「自衛隊を派遣しない」と言えるのだろうか。

日本で混乱しているのは、米国が主張している有志連合

張するメディアが多い。岩屋毅防衛相も米国務省の説明会に参加する前から、「現時点でホルムズ海峡付近に部隊を派遣することは考えていない」と部隊派遣を否定していた。

ホルムズ海峡とバベルマンデブ海峡は、いずれも中東の原油輸送の大動脈である。これら大動脈の航行の安全を、これまで米海軍の第五艦隊と第七艦隊が守ってきたのは事実である。

特に日本は中東への原油依存度が八七%で、日本に原油を運ぶ船舶が年間千八百隻もホルムズ海峡を通過する。大動脈の航行安全の恩恵を日本が大きく受けてきた事実を否

構想は、平時の「海峡の安全確保」のための「有志連合」であり、「対イラン武力行使」への「有志連合」ではない。メディアの論調をみると、意図的に混同しているようにも見える。

米国防総省も各国の懸念を払拭すべく、「イランに対する軍事連合を結成するのが目的ではない」と明言し、「対イラン軍事連合ではない」ことを強調した。「最大の目的は警戒監視を強化し、船舶への攻撃を抑止する懐中電灯のような役割を果たすことだ」と述べて各国に理解を求めている。また有志連合における米国の役割については「参加国で共有される枠組み的な情

報を提供し、自国の船舶を護衛したい国々を支援する」と述べる。

「有志連合」は趣旨に賛同する国が、「この指とまれ」と集まってくる集合体である。今回、米国が主導するというのは、集まってくる各国海軍を効率よく警備や護衛任務に就けるよう、米国が情報を提供し、全般を統制しようとするものである。武力行使のための作戦統制ではないのだ。

であるならば、日本が「参加しない」という選択肢は最初からあり得ない。「参加しない」は、「日本政府は日本の船舶を守りません」ということか、「引き続きアメリカ

事実であり、イラン政府はこれをやっていないと主張している。

従って、イランを対象とするものではなく、再び日本のタンカーが何者かによって攻撃されないように護衛するものであると主張できる。このことをイラン政府にしっかり説明する必要がある。強調すべきは「イラン攻撃のための有志連合」ではないことである。

法的に自衛隊の派遣は可能かという問題もある。基本的には「海外での武力行使」を目的とするのではなく、平時の日本船舶護衛は憲法上禁止されていないので派遣は可能である。だが、既存の法的

さん、日本の船舶を守って下さい」を意味する。

有志連合の趣旨

米国が「米軍は他国の船舶を護衛しない」と表明している時、「引き続きアメリカさん」とは言えないだろう。また日本政府は「もはや日本の船舶を守りません」などということは主権国家としてあり得ない。船員組合が乗船をボイコットすれば、原油の搬入は断たれ、日本は存亡の危機に立たされる。

平時の「海峡の安全確保の活動」とはいつても、近い将来、米国がイランを攻撃する可能性もあり、「米国の戦争に巻き込まれる」と懸念する

根拠としては自衛隊法の「海上警備行動」か「海賊対処行動」しかない。

今回の場合、海上警備行動では、武器使用基準の制約が大きすぎるし、保護対象は日本籍船と日本の貨物を運ぶ外国籍船に限られ、無関係の外国船舶は護衛できない。また海賊対処行動では、あくまで海賊対策であり、海賊以外からの日本タンカーへの攻撃を想定しておらず、同法を根拠にするのも難しい。いずれにしろ現場が困らぬよう、特措法制定も視野に入れてしっかりと詰めておく必要がある。

「ホルムズ海峡安全」の恩恵を最も受けている日本が、海峡の安全確保に汗も流さな

人もいる。

だが既述のように今回の有志連合の趣旨は「船舶への攻撃を抑止する懐中電灯の役割」を果たすことであり、もしそうでなくなれば、その時点で有志連合から離脱すればいいのだ。それができるのが有志連合である。

有志連合というのは趣旨に賛同する国が自主的に集まる組織体であり、趣旨が変わればリセットされるべきものである。

米国主体の有志連合に参加することによってイランを刺激するとの懸念があるのも理解できる。だが、六月に日本企業が運航するタンカーが何者かによって攻撃されたのは

いなどということがあってはならない。まして自国の船舶さえ自分で守れないなら、国際社会での評判は地に落ちるだけでなく、日本は存続の危機に陥ることになる。

湾岸戦争時、国内ですったもんだしたあげく、汗を流すこともなく金で解決しようとした。その結果「小切手外交」「漁夫の利を得るだけの自己勝手な日本」という悪名を被り、日米同盟まで漂流するに至った。あの「悪夢」の再来だけは何としてでも避けなければならぬ。トランプ大統領に言われるまでもなく、自国の船舶は自国で守る。これは国際社会の常識なのである。